

政策分析の焦点 24-16
米国相互関税への日本の対応の経済効果¹

2025 年 3 月

川崎研一
政策研究大学院大学 政策研究院教授

I. 始めに

米国のトランプ大統領は 2025 年 1 月の就任以来、鉄鋼、アルミニウムの輸入、また、中国、カナダ、メキシコからの輸入に対する関税引上げについていくつかの大統領令を発出してきている。米国は中国からの輸入には 20% の追加関税、また、カナダ、メキシコからの輸入には 25% の追加関税を賦課し、鉄鋼やアルミニウムに対する関税も 25% に引上げるとしている。更に 2 月 13 日にはトランプ大統領は大統領覚書に署名し、貿易の「公平で相互的な計画」策定を指示している。米国による相互関税に対する米国の貿易相手による政策対応が極めて重要になろう。

本稿では、応用一般均衡 (CGE: Computable General Equilibrium) 世界貿易モデル²を用いたシミュレーション分析によって、米国の相互関税に対する日本の政策対応についていくつかのオプションの経済効果を定量的に考察する。このところ日本の対米貿易黒字は、中国、メキシコ、ベトナムに続く第 4 位程度の大きさに位置している。

¹ 本稿は川崎 (2025a)、「米国相互関税の経済効果」、政策分析の焦点 24-14 の続編である。本稿における見解は、筆者個人のものであり、政策研究院、また、筆者が所属する組織としての見解を示すものではない。

² モデル・シミュレーションの枠組は、川崎 (2025b)、「更なる米国関税引上げの経済的影響」、GRIPS Discussion Paper 24-13 から変りない。世界貿易分析プロジェクト (GTAP: Global Trade Analysis Project) の第 11c 版データベースを基に、GTAP 第 7 版モデルが資本、労働の動態的な効果を織込んで、GEMPACK ソフトウェア (Horridge, Jerie, Mustakinov & Schiffmann (2018), GEMPACK Manual, ISBN 978-1-921654-34-3 を参照) を用いて解かれている。GDP と人口のベースラインにおけるデータは、国際通貨基金 (IMF: International Monetary Fund) による 2024 年 10 月の世界経済見通し (WEO: World Economic Outlook) データベースを基に 2025 年時点のものに更新している。標準ケースの関税データには、国際貿易センター (ITC: International Trade Centre) のマーケット・アクセス・マップ (Market Access Map) を基に、日米貿易協定 (USJTA: US-Japan Trade Agreement) を始め 2022 年までに発効した主な貿易協定による関税削減スケジュールが織込まれている。日本が聖域として輸入を保護しているコメ、小麦、砂糖、肉類、乳製品は、川崎 (2024)、「日米貿易協定再交渉の経済効果」、政策分析の焦点 24-9 の通り、農林水産業部門及び加工食品部門から個別に分類されている。

II. マクロ経済効果

米国と貿易相手の関税を公平にするためには、米国による関税引上げだけでなく、米国が貿易相手に関税引下げを求めることも考えられる。ただし、世界貿易機関（WTO: World Trade Organization）の協定を遵守するため、原則として各経済は米国からの輸入に限って関税を引下げることが認められないであろう。WTO 加盟経済は米国からの輸入関税を引下げ際には、最恵国待遇（MFN: Most Favored Nation）によって他の加盟経済にも一律の関税率を適用しなければいけない。また、例外措置として自由貿易協定（FTA: Free Trade Agreement）の下では、特惠的な関税引下げは「実質上の全ての貿易（substantially all the trade）」を対象とすることが求められており、米国もそのような FTA では関税を引下げることが必要になると考えられる。

日本の関税が米国より高いコメ、肉類などの財（川崎、2024）については、日本はあまり多く米国へ輸出していない。米国が日本からの輸入に対する関税を日本の関税水準に合せて引上げると、表 1 に示される通り、実質 GDP は日米双方で大きさは限られているものの減少すると推計されている。一方、日本が米国からの輸入に対する関税を米国の関税水準まで引下げると、実質 GDP は日米双方で増加すると推計されている。関税の引上げは貿易を阻害し経済に悪影響を及ぼすが、関税の引下げは貿易を拡大し経済的な便益をもたらすことが示されている³。

日本が米国だけではなく世界の全ての経済からの輸入に対して関税を引下げると⁴と、日本は多国間の関税引下げ（0.89%）により2 国間の関税引下げ（0.47%）よりも大きな実質 GDP の増加を享受しよう。一方、貿易転換効果により米国の実質 GDP の増加効果（0.01%）は日本の米国からの輸入関税引下げの効果（0.04%）より小さくなると推計

表1 貿易経済への影響

	貿易収支*		実質GDP			雇用		消費者物価	
	米国対日	日本	米国	日本	米国	日本	米国	日本	米国
米国引上げ	0.20	-0.00	0.01	-0.01	-0.00	-0.00	-0.00	-0.00	0.00
日本引下げ	5.44	-0.04	-0.58	0.47	0.04	0.23	0.02	-0.28	0.02
日本世界引下げ	-0.06	-0.27	-0.19	0.89	0.01	0.44	0.00	-0.52	0.00
日米撤廃	-1.15	-0.23	-1.24	1.02	0.11	0.49	0.05	-0.19	-0.01

出所:筆者によるシミュレーション。

³ 米国が主な貿易相手からの輸入に対する関税を一斉に引上げると、川崎（2025a）で論じられている通り、日本など関税が他の経済に比べて低い経済では貿易転換効果によって実質 GDP が増加する可能性がある。また、米国の主な貿易相手が一斉に米国からの輸入関税を引下げると、同様の貿易転換効果によって日本など実質 GDP が減少する可能性がある。

⁴ 日本の関税は既存の貿易協定に基づく特惠関税によっていくつかの経済に対しては米国の関税より低くなっている。ここでは米国よりも低い日本の関税率が適用されている経済からの輸入に対しての関税は変更されないものと仮定している。

されている。米国にとっては多国間よりも2国間の関税引下げの便益の方が大きくなる可能性がある。

日米貿易協定で残されている関税が日米間で撤廃されると、実質 GDP は日本(1.02%)と米国(0.11%)ともに以上2つの日本による関税引下げの効果よりも大きく増加すると推計されている。日米ともにより大きな相互の関税削減によってより大きなマクロ経済的な便益を享受することが示唆されている。米国の実質 GDP の増加率は2つの経済間における規模の相違を反映して日本の10分の1程度になっているが、米国実質 GDP の絶対的な増加額は日本に比べてそれ程小さくない。

貿易収支に対する影響は限られていよう。米国の対日貿易赤字は日本が米国の輸入に対して関税を引下げると54.4億ドル改善すると推計されているが、米国の対日貿易赤字の10分の1に満たず、米国の貿易赤字全体の1%にも満たない。また、米国の世界全体に対する貿易赤字は貿易転換効果によって必ずしも改善されない可能性がある。

日本の消費者物価は、日本による全ての経済からの輸入に対する関税引下げにより0.52%、日米間の関税撤廃により0.19%低下すると推計されている。日本銀行による2%の「物価安定の目標」の観点からは意味のある大きさの影響に相当しよう。他方、米国の雇用、物価に対する影響は実質 GDP に対する影響と同様に限られていよう。

III. 産業への影響

産業別の生産への影響はマクロ経済効果に比べて大きくなることが懸念されている。ただし、米国が関税を引上げても、表2に示される通り、日米ともにそれほど各産業の生産に大きな影響は見られていない⁵。

表2 産業別生産への影響

	コメ		肉類		繊維・衣料		自動車	
	日本	米国	日本	米国	日本	米国	日本	米国
米国引上げ	-0.0	0.0	-0.1	0.0	-0.3	0.0	0.0	-0.0
日本引下げ	-29.1	20.0	-3.4	0.8	0.7	-0.0	0.6	-0.0
日本世界引下げ	-35.8	16.3	-14.2	-0.2	1.5	0.0	1.1	-0.0
日米撤廃	-30.8	21.4	-4.6	1.1	1.8	0.2	2.6	-0.1

出所:筆者によるシミュレーション。

⁵ 日本の自動車及び部品の非関税措置は、川崎(2023)、「非関税措置削減の波及効果」、政策分析の焦点 23-5 によれば、従価換算で11.1%程度と推計されている。米国が日本からの自動車及び部品の輸入に対する関税をそれだけ引上げると、自動車及び部品の生産は米国では増加(0.8%)するものの日本では減少(8.8%)し、実質 GDP は日本(▲0.70%)、米国(▲0.07%)ともに減少すると推計されている。

日本が関税を引下げると、日本のコメの生産は大きく減少し、米国のコメの生産が大きく増加する可能性がある。日本のコメの生産は、日本が米国からの輸入に対する関税を引下げると 29.1%減少し、日本が世界からの輸入に対する関税を引下げると更に減少(35.8%)すると推計されており、日米間で関税を撤廃するとまた日本の米国からの輸入関税引下げと同程度に減少しよう。他方、米国のコメの生産は、日本が米国からの輸入関税を引下げると 20.0%増加し、日米間で関税を撤廃するとほぼ同じ程度となるものの、日本が全ての経済からの輸入に対する関税を引下げると以上より増加が小さくなる(16.3%)と推計されている。

肉類の生産も、日本が世界からの輸入に対する関税を引下げると、日本の米国からの輸入に対する関税引下げ、また、日米間の関税撤廃に比べて日本の肉類の生産はより大きく減少するものの、米国の肉類の生産は必ずしも増加しない可能性がある。自動車及び部品の生産は、日本では増加し米国では減少すると推計されているものの最大でも日米間での関税撤廃による▲0.1%となっている。繊維・衣料の生産は、日米ともに日米間の関税撤廃で最も大きく増加すると推計されているが、コメや肉類の生産の変化に比べて小幅になっている。

日本にとってはコメと肉類の大幅な生産減少が懸念されるが、米国にとっては自動車の大幅な生産減少は懸念することなくコメ生産の拡大を期待出来ると考えられる。

IV. 終わりに

米国の相互関税導入に当たっては、米国が貿易相手に関税引下げを要求することになり、各経済にとっては WTO 協定を遵守した対応が求められよう。公平な関税を実現する米国による相互関税の導入は、世界経済を歴史的な岐路に置いているとも考えられる。経済モデルを用いた定量的な政策分析が貿易政策の立案に対して有益な証拠を提供することが期待される。